

# 世界好配当株投信 (野村SMA向け)

## 運用報告書(全体版)

第13期(決算日2018年10月10日)

作成対象期間(2017年10月11日～2018年10月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界好配当株投信(野村SMA向け)	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界好配当株投信(野村SMA向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	騰落率	中期騰落率	中期騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
9期(2014年10月10日)	15,018	10	21.4	19.8	98.4	—	0.5	1,103	
10期(2015年10月13日)	16,942	10	12.9	12.7	98.2	—	0.2	966	
11期(2016年10月11日)	15,589	10	△7.9	△10.9	98.4	—	—	562	
12期(2017年10月10日)	19,570	10	25.6	27.2	97.7	—	—	711	
13期(2018年10月10日)	20,863	10	6.7	6.6	98.0	—	—	677	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2017年10月10日	19,570	—	—	—	97.7	—	—	—
10月末	19,815	1.3	1.4	98.0	—	—	—	
11月末	19,970	2.0	2.0	97.9	—	—	—	
12月末	20,536	4.9	4.8	98.1	—	—	—	
2018年1月末	20,592	5.2	6.0	97.8	—	—	—	
2月末	19,652	0.4	1.1	98.2	—	—	—	
3月末	18,791	△4.0	△3.3	98.2	—	—	—	
4月末	19,450	△0.6	0.7	98.1	—	—	—	
5月末	19,377	△1.0	0.7	97.1	—	—	—	
6月末	19,546	△0.1	1.2	97.1	—	—	—	
7月末	20,414	4.3	4.9	97.2	—	—	—	
8月末	20,707	5.8	6.7	97.2	—	—	—	
9月末	21,350	9.1	9.4	97.7	—	—	—	
(期末)								
2018年10月10日	20,873	6.7	6.6	98.0	—	—	—	

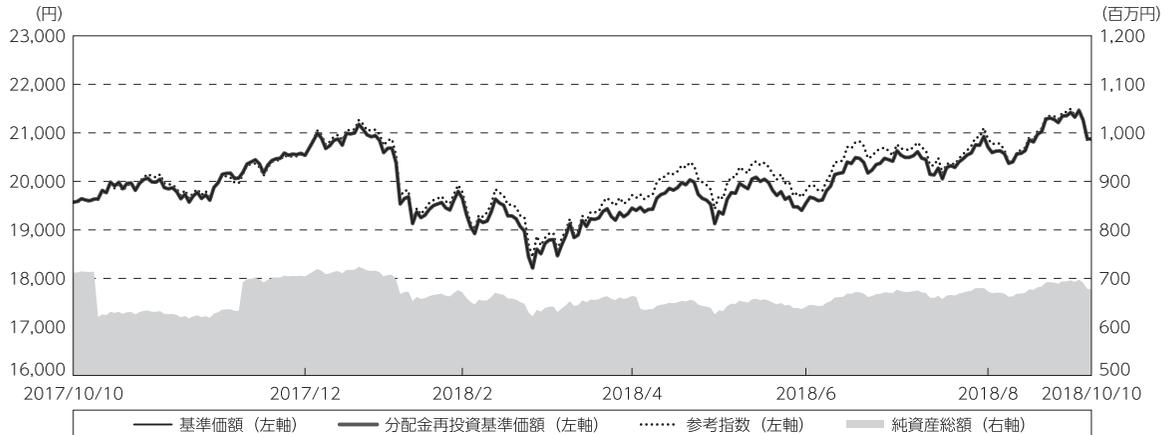
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：19,570円

期末：20,863円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：6.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2017年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米経済指標や2017年7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたこと、米税制改革法案成立への期待が高まったこと
- (下落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上昇) 米中貿易摩擦への過度の警戒感が後退したこと、2018年1-3月期の欧米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、堅調な米経済指標を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

## ○投資環境

当期の世界の株式市場は、ECBが量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたことや、法人減税を柱とする米税制改革法案成立への期待などから上昇して始まりました。その後2018年初にかけて同改革法の施行による米企業業績への期待などを背景に一段高となりました。しかし2月に入ると、米国の長期金利が上昇したことをきっかけに米国株式市場が急落したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。その後は、堅調な米景気動向などに支えられる一方、イタリアなど欧州政治の先行き不透明感が高まったことや、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まるなど一進一退の動きとなりました。7月以降は、米中貿易摩擦への懸念が重しとなるものの、7月上旬に発表された米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどとの貿易協定に進展がみられたことなどから上昇傾向となりました。当期末にかけては、市場予想と比較して強い米経済指標を受けて米長期金利が上昇し、米国株式市場が下落したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場は下落しましたが、当期においては上昇しました。

為替市場では、期前半、米国の長期金利上昇をきっかけにした世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高が進行しました。後半には日米金利差の拡大などを背景に円安が進行し、期を通じては小幅の米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [世界好配当株投信（野村SMA向け）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### [世界好配当株投信 マザーファンド]

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りを見た割安度の判断から、電気通信サービス、ヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、APPLE INC（米国/コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米

国/ソフトウェア)、JPMORGAN CHASE & CO (米国/銀行)、MASTERCARD INC (米国/情報技術サービス)、JOHNSON & JOHNSON (米国/医薬品)などを組入上位銘柄としました。

(4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が6.6%の上昇となったのに対して、基準価額は6.7%の上昇となりました。

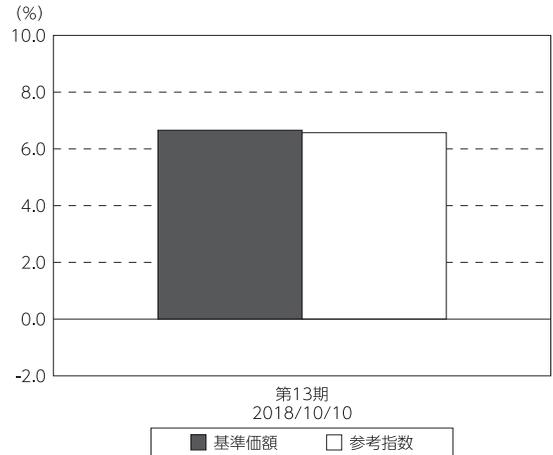
### (主なプラス要因)

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく、今後の金利上昇見通しを背景にアンダーウェイトとしていた不動産セクターや、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②株主還元積極的に積極的な姿勢や過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高いことや過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2017年10月11日～ 2018年10月10日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.048%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【世界好配当株投信 マザーファンド】

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、  
(1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、  
(2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、  
(3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、  
などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

### 【世界好配当株投信（野村SMA向け）】

主要投資対象である【世界好配当株投信 マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	141	0.702	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.540)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 11)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 22)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5)	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 3)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	153	0.762	
期中の平均基準価額は、20,016円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 22,139	千円 57,550	千口 54,067	千円 137,104

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,287,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,274,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;世界好配当株投信（野村SMA向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;世界好配当株投信 マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株式	百万円 9,983	百万円 90	% 0.9	百万円 14,304	百万円 50	% 0.3

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.962千円
(B) / (A)	0.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	281,861	249,934	676,396

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	676,396	99.4
コール・ローン等、その他	4,226	0.6
投資信託財産総額	680,622	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（43,163,789千円）の投資信託財産総額（47,131,813千円）に対する比率は91.6%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.06円、1カナダドル=87.37円、1英ポンド=148.74円、1スイスフラン=114.06円、1スウェーデンクローナ=12.44円、1デンマーククローネ=17.44円、1ユーロ=130.09円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.93円、1新台湾ドル=3.65円、1豪ドル=80.45円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	680,622,985
コール・ローン等	4,226,569
世界好配株投信 マザーファンド(評価額)	676,396,416
(B) 負債	2,868,560
未払収益分配金	324,861
未払解約金	204,340
未払信託報酬	2,328,664
未払利息	7
その他未払費用	10,688
(C) 純資産総額(A-B)	677,754,425
元本	324,861,534
次期繰越損益金	352,892,891
(D) 受益権総口数	324,861,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,863円

(注) 期首元本額は363,600,302円、期中追加設定元本額は28,542,261円、期中一部解約元本額は67,281,029円、1口当たり純資産額は2.0863円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額132,457,897円。(世界好配株投信 マザーファンド)

## ○損益の状況（2017年10月11日～2018年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,802
支払利息	△ 1,802
(B) 有価証券売買損益	45,336,346
売買益	46,952,339
売買損	△ 1,615,993
(C) 信託報酬等	△ 4,684,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,649,940
(E) 前期繰越損益金	162,277,283
(F) 追加信託差損益金	150,290,529
(配当等相当額)	( 158,582,116)
(売買損益相当額)	(△ 8,291,587)
(G) 計(D+E+F)	353,217,752
(H) 収益分配金	△ 324,861
次期繰越損益金(G+H)	352,892,891
追加信託差損益金	150,290,529
(配当等相当額)	( 158,670,858)
(売買損益相当額)	(△ 8,380,329)
分配準備積立金	202,602,362

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年10月11日～2018年10月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月11日～ 2018年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,755,618円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	22,894,322円
c. 信託約款に定める収益調整金	158,670,858円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	162,277,283円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	361,598,081円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,130円
g. 分配金	324,861円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 世界好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2	19.8	98.6	—	0.5	百万円 68,609	
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	59,492	
12期(2016年10月11日)	19,904	△7.5	△10.9	98.6	—	—	48,950	
13期(2017年10月10日)	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	49,543	
14期(2018年10月10日)	27,063	7.4	6.6	98.2	—	—	46,904	

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年10月10日	25,195	—	—	97.8	—	—	
10月末	25,510	1.3	1.4	98.2	—	—	
11月末	25,725	2.1	2.0	98.1	—	—	
12月末	26,483	5.1	4.8	98.3	—	—	
2018年1月末	26,573	5.5	6.0	98.0	—	—	
2月末	25,371	0.7	1.1	98.3	—	—	
3月末	24,271	△3.7	△3.3	98.4	—	—	
4月末	25,138	△0.2	0.7	98.2	—	—	
5月末	25,057	△0.5	0.7	97.3	—	—	
6月末	25,289	0.4	1.2	97.3	—	—	
7月末	26,431	4.9	4.9	97.4	—	—	
8月末	26,827	6.5	6.7	97.4	—	—	
9月末	27,677	9.9	9.4	97.9	—	—	
(期末) 2018年10月10日	27,063	7.4	6.6	98.2	—	—	

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,195円から期末27,063円となりました。

- (上昇) 米経済指標や2017年7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたこと、米税制改革法案成立への期待が高まったこと
- (下落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上昇) 米中貿易摩擦への過度の警戒感が後退したこと、2018年1-3月期の欧米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、堅調な米経済指標を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、電気通信サービス、ヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、APPLE INC（米国/コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、MASTERCARD INC（米国/情報技術サービス）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

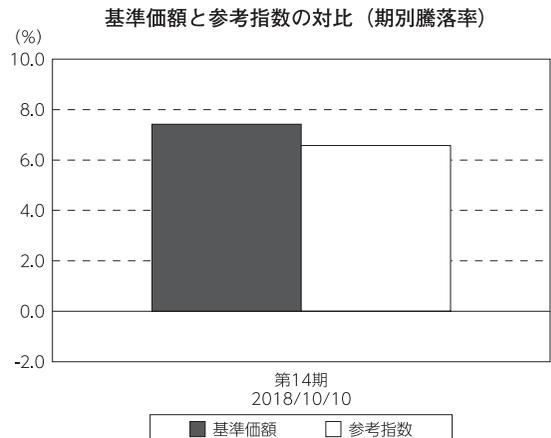
当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が6.6%の上昇となったのに対して、基準価額は7.4%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく、今後の金利上昇見通しを背景にアンダーウェイトとしていた不動産セクターや、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②株主還元 to 積極的な姿勢や過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高いことや過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと



（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見えて割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 ( 6 )	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.057	
期中の平均基準価額は、25,862円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 365	千円 1,033,369	千株 1,538	千円 1,513,666
	アメリカ	百株 8,262 ( - )	千米ドル 43,544 (△ 53)	百株 11,423 ( - )	千米ドル 81,479 ( 12)
外 国	カナダ	311	千カナダドル 1,719	44	千カナダドル 296
	イギリス	14,928	千英ポンド 7,844	22,820	千英ポンド 8,751
	スイス	1,467 ( - )	千スイスフラン 3,601 (△ 120)	662	千スイスフラン 4,796
	スウェーデン	251	千スウェーデンクローナ 4,847	1,051	千スウェーデンクローナ 10,611
	デンマーク	354	千デンマーククローネ 10,669	18	千デンマーククローネ 576
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	655 ( - )	6,206 (△ 113)	482	4,461
	イタリア	191	273	80	128
	フランス	326	766	797	2,242
	イギリス	- ( 669)	- ( 1,230)	-	-
	オランダ	2,891 (△ 669)	4,523 (△ 1,230)	220	460
	スペイン	240	2,310	737	1,343
	ベルギー	60	554	32	281
	ルクセンブルグ	10	67	182	1,276
	香港	7,340	千香港ドル 2,755	36,770	千香港ドル 24,478
	シンガポール	80	千シンガポールドル 208	190	千シンガポールドル 468
	台湾	1,250 (△ 9,155)	千新台幣ドル 8,724 (△ 2,358)	1,080	千新台幣ドル 13,367
	オーストラリア	357	千豪ドル 2,124	83	千豪ドル 250

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,287,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,274,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,983	百万円 90	% 0.9	百万円 14,304	百万円 50	% 0.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,783千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (11.8%)</b>				
大東建託	12.6	13.8	203,826	
大和ハウス工業	63	59.4	199,346	
<b>食料品 (8.8%)</b>				
日本たばこ産業	107.1	101.4	299,332	
<b>化学 (6.4%)</b>				
三菱ケミカルホールディングス	—	211.3	216,793	
<b>医薬品 (5.1%)</b>				
アステラス製薬	154.8	89.1	172,497	
<b>機械 (5.5%)</b>				
小松製作所	—	55.2	186,686	
<b>電気機器 (15.9%)</b>				
三菱電機	201	208.2	311,571	
ファナック	—	11.2	228,480	
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>				
トヨタ自動車	75	42.5	287,300	
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>				
KDDI	173.4	84	251,202	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (15.4%)</b>				
伊藤忠商事	160.9	134.8	302,963	
三井物産	116.1	106.1	221,642	
<b>小売業 (—%)</b>				
ローソン	23.6	—	—	
<b>銀行業 (15.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	423.1	343.6	250,003	
三井住友フィナンシャルグループ	—	57.6	270,086	
みずほフィナンシャルグループ	1,151.1	—	—	
<b>サービス業 (—%)</b>				
セコム	28.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,690	1,518	3,401,731
	銘柄数<比率>	13	14	<7.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,222	658	4,690	530,351	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	586	466	4,410	498,678	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	1,098	842	5,313	600,690	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	433	546	2,938	332,234	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	432	152	1,386	156,761	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	424	340	7,004	791,872	バイオテクノロジー
APPLE INC	758	681	15,460	1,747,913	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,290	2,296	3,864	436,882	資本市場
BLACKROCK INC	23	30	1,411	159,562	資本市場
BOEING CO	166	21	840	94,999	航空宇宙・防衛
BROADCOM INC	—	200	4,906	554,698	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	522	586	4,658	526,646	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	313	344	4,362	493,236	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,987	1,767	8,391	948,741	通信機器
COCA COLA CO	635	682	3,163	357,699	飲料
COMCAST CORP-CL A	1,417	1,242	4,401	497,650	メディア
CONOCOPHILLIPS	402	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	450	2,195	2,596	293,581	パーソナル用品
DOWDUPONT INC	1,109	824	5,015	567,021	化学
ENBRIDGE INC	561	561	1,892	213,987	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	338	256	1,622	183,385	電力
EXELON CORPORATION	1,027	632	2,782	314,540	電力
EXXON MOBIL CORP	996	734	6,349	717,912	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	—	439	2,154	243,600	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	643	731	2,386	269,841	自動車
GILEAD SCIENCES INC	—	386	2,958	334,462	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	408	294	5,755	650,665	専門小売り
INTEL CORP	1,071	895	4,166	471,033	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,110	998	11,429	1,292,173	銀行
JOHNSON & JOHNSON	748	657	9,145	1,033,983	医薬品
L BRANDS, INC	707	—	—	—	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	88	131	4,574	517,144	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	523	468	3,901	441,122	保険
MASTERCARD INC	699	498	10,456	1,182,215	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	430	2,272	256,983	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,664	1,350	15,155	1,713,435	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	368	271	1,825	206,447	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	883	510	2,180	246,556	食品
NEWELL BRANDS INC	—	982	1,838	207,838	家庭用耐久財
ORACLE CORPORATION	900	841	4,109	464,672	ソフトウェア
PAYCHEX INC	928	635	4,603	520,499	情報技術サービス
PEPSICO INC	311	372	4,027	455,345	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	585	611	5,170	584,621	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	351	2,113	238,937	保険
QUALCOMM INC	424	261	1,830	206,944	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	326	204	3,831	433,192	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	436	230	1,451	164,109	エネルギー設備・サービス
TJX COS INC	387	317	3,531	399,257	専門小売り
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	622	—	—	—	医薬品
3M CORP	181	204	4,292	485,317	コングロマリット
UNION PAC CORP	175	185	3,012	340,574	陸運・鉄道

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	508	379	4,469	505,284	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	122	31	848	95,891	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	759	859	4,723	534,054	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	788	367	2,534	286,550	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,450	822	4,400	497,482	銀行	
WESTROCK CO	—	387	1,754	198,397	容器・包装	
YUM BRANDS INC	47	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	381	328	2,785	314,951	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	742	716	2,506	283,409	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	—	195	1,875	212,067	ヘルスケア機器・用品	
SEAGATE TECHNOLOGY	476	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
TE CONNECTIVITY LTD	—	209	1,725	195,032	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	316	277	2,766	312,831	化学	
BROADCOM LTD	79	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,046	33,885	246,028	27,815,980	
	銘柄 数 < 比 率 >	56	59	—	< 59.3% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	726	894	3,900	340,788	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	768	813	5,155	450,412	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	678	732	5,606	489,833	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,172	2,439	14,662	1,281,034	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.7% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	537	644	2,202	327,530	タバコ	
PERSIMMON PLC	465	519	1,182	175,867	家庭用耐久財	
BP PLC	7,316	7,861	4,552	677,066	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	32,589	15,939	913	135,847	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,245	3,517	5,227	777,503	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	1,209	1,998	1,354	201,513	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	797	719	4,112	611,642	医薬品	
BT GROUP PLC	3,450	8,609	1,969	292,883	各種電気通信サービス	
INMARSAT PLC	2,435	1,510	762	113,427	各種電気通信サービス	
RELX PLC	1,053	—	—	—	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	1,894	646	1,036	154,240	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	2,445	3,822	3,001	446,432	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	6,589	10,347	1,559	231,968	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	64,030	56,137	27,873	4,145,924	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	< 8.8% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	485	1,225	2,725	310,849	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	403	299	7,289	831,422	医薬品	
NESTLE SA-REG	756	636	5,150	587,414	食品	
UBS GROUP AG	1,717	2,006	2,960	337,627	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,362	4,167	18,124	2,067,314	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 4.4% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	1,533	1,449	28,658	356,516	銀行	
ERICSSON LM-B	716	—	—	—	通信機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,250	1,449	28,658	356,516	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.8% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	545	881	24,416	425,822	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	545	881	24,416	425,822	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	—	48	984	128,032	繊維・アパレル・贅沢品	
DEUTSCHE POST AG-REG	949	877	2,552	332,002	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	252	247	2,571	334,558	ソフトウェア	
BASF SE	—	325	2,386	310,522	化学	
ALLIANZ SE-REG	163	132	2,521	327,988	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	406	314	1,712	222,721	自動車	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,772 4	1,945 6	12,728 —	1,655,826 <3.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	2,098	2,209	3,593	467,448	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,098 1	2,209 1	3,593 —	467,448 <1.0%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA	1,444	1,682	2,287	297,562	各種電気通信サービス	
AXA	1,618	1,112	2,614	340,120	保険	
BNP PARIBAS	578	603	3,090	402,023	銀行	
SCOR SE	228	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,868 4	3,397 3	7,992 —	1,039,706 <2.2%>	
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	—	669	1,165	151,650	専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	669 1	1,165 —	151,650 <0.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
RELX NV	640	—	—	—	専門サービス	
SIGNIFY NV	—	604	1,301	169,327	電気設備	
ING GROEP NV	—	2,038	2,210	287,555	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	640 1	2,642 2	3,512 —	456,883 <1.0%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,606	969	1,823	237,273	電力	
AENA SME SA	—	140	2,056	267,465	運送インフラ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,606 1	1,109 2	3,879 —	504,739 <1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	297	325	2,452	319,081	飲料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	297 1	325 1	2,452 —	319,081 <0.7%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
RTL GROUP	277	105	641	83,399	メディア	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	277 1	105 1	641 —	83,399 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,560 13	12,403 17	35,965 —	4,678,734 <10.0%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA TELECOM CORP LTD-H	37,580	24,660	9,691	139,846	各種電気通信サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD	37,120	20,610	22,217	320,599	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	74,700 2	45,270 2	31,908 —	460,446 <1.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	2,021	1,911	4,827	395,491	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,021 1	1,911 1	4,827 —	395,491 <0.8%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	17,510	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR	3,787	3,667	89,477	326,593	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	8,645	59,305	216,466	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,297 2	148,783 —	543,060 <1.2%>	
(オーストラリア)			千豪ドル		
WESTPAC BANKING CORP	1,493	1,517	4,093	329,309	銀行
RIO TINTO LTD	—	250	1,967	158,305	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,493 1	1,767 2	487,615 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	219,480 98	172,626 104	42,657,940 <90.9%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 46,059,672	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,072,141	2.3
投資信託財産総額	47,131,813	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産(43,163,789千円)の投資信託財産総額(47,131,813千円)に対する比率は91.6%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.06円、1カナダドル=87.37円、1英ポンド=148.74円、1スイスフラン=114.06円、1スウェーデンクローナ=12.44円、1デンマーククローネ=17.44円、1ユーロ=130.09円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.93円、1新台幣ドル=3.65円、1豪ドル=80.45円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,267,659,618
コール・ローン等	806,866,421
株式(評価額)	46,059,672,522
未収入金	286,864,810
未収配当金	114,255,865
(B) 負債	363,174,790
未払金	363,174,310
未払利息	480
(C) 純資産総額(A-B)	46,904,484,828
元本	17,331,393,020
次期繰越損益金	29,573,091,808
(D) 受益権総口数	17,331,393,020口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,063円

(注) 期首元本額は19,663,869,924円、期中追加設定元本額は575,779,953円、期中一部解約元本額は2,908,256,857円、1口当たり純資産額は2,7063円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信 (毎月分配型) 8,361,695,339円
- ・世界好配当株投信 5,097,439,465円
- ・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け) 2,696,260,484円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 550,297,511円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 375,766,209円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA向け) 249,934,012円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1) 同社が辞任したとき、(2) 同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3) 同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,469,820,031
受取配当金	1,369,866,164
受取利息	1,849,746
その他収益金	98,284,311
支払利息	△ 180,190
(B) 有価証券売買損益	1,951,222,611
売買益	5,020,964,024
売買損	△ 3,069,741,413
(C) 保管費用等	△ 9,055,576
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,411,987,066
(E) 前期繰越損益金	29,879,380,870
(F) 追加信託差損益金	911,656,757
(G) 解約差損益金	△ 4,629,932,885
(H) 計(D+E+F+G)	29,573,091,808
次期繰越損益金(H)	29,573,091,808

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。